

OFC NEWSLETTER



Open-Faculty-Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第9号 2009年4月発行



大阪大学経済学部創設60周年記念式典

2009年2月19日..... P 2

OFC講演会

- 第29回「中国農村・農民の危機と食糧問題」..... P 2
- 第30回「経済と倫理：アダム・スミスから学ぶ」..... P 3

公開講義

商船三井寄附講義「国際経済と外航海運」
2008年10月から開講（毎週火曜日全14回）

..... P 4 ~ 7

業界研究会

2008年10月～12月..... P 7 ~ 8

OFC 運営委員会より

経済学部は2008年9月に創設60周年を迎えました。10年前の50周年記念事業としてOFC（オープン・ファカルティ・センター）が設立されて9年。60周年の記念事業を推進する中心的役割を果たすことが求められています。

単なる大学と社会の橋渡し役から、60周年記念事業のメインテーマ「21世紀リーダー人材の育成・輩出・相互交流」を目指し、学生を中心に据えた取り組みへと機能拡充を図らねばなりません。

同窓生や教職員、保護者だけでなく、広く一般社会の方々と連携を深めた活動にしていきたいと思っております。今後とも、OFCの活動に、皆様方のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

大阪大学大学院経済学研究科教授 OFC運営委員長 小林 敏男

経済学部創設60周年記念式典

2009年2月19日開催 於：リーガロイヤルホテル

2009年2月19日、リーガロイヤルホテルにて記念式典、講演会、懇親会が開催されました。



経済学部関係者のみならず、鷺田清一総長にもお越しいただき、祝辞を頂戴いたしました。経世済民の語源を踏まえた経済学部の一層の発展を期待するとの励ましのお言葉です。

大阪大学総長
鷺田清一氏

阿部武司研究科長は60周年を迎えた喜びと60年の歴史の重さ、先輩方や関係各位へのご支援への感謝の気持ちを述べられ、中村邦夫同窓会会長からも祝辞をいただきました。



大阪大学大学院経済学研究科長
阿部武司氏

記念講演会では研究科長から「草創期の経済学部」と創設期から一貫した「卓越した研究者の拠点」となった経緯などのお話があり、60周年記念にふさわしいものであったし、本多佑三教授の「世界金融危機と日本経済」も時流にマッチしたお話でした。

第2部の懇親会では、出席者の交流とともに、記念事業のメインテーマの学生部会結成に向けて、準備活動を始めてくれている学生諸君も紹介され、この日の先輩方との交流が活動への刺激となったようです。

式典、懇親会には150名を超える参加で盛会であったことで、式典準備をしてきた記念事業委員会事務局であるOFCとしては、ほっと一息ついているところです。



懇親会風景

第29回 OFC 講演会 講演要旨

「中国農村・農民の危機と食糧問題」

2008年7月23日開催 於：毎日インテシオ



講師

オックスファム香港中国部顧問
河北大学中国郷村建設研究中心
主任研究員 李 昌平氏



コメンテーター

大阪大学大学院経済学研究科
准教授 深尾 葉子氏

現在、中国の農村と農民は危機に直面している。都市民に対して差別化された農民戸籍問題。出稼ぎによる劣悪な労働条件と給料の不払いなどの問題。水汚染、土壌汚染が進行し、農民は農業に希望を見出せず、農村からの脱出を渴望する。このような状況のもとで、中国は数年前から数度にわたる大規模な食糧輸入を行っており、国際的な食糧価格に多大な影響を与えている。

農業の近代化は農業の互助、協力が、農民の近代化は農民や農民工が国民としての待遇を平等に享受することが、農村の近代化は「土地の集団所有制」－「民有制」の実施が、それぞれ基礎になるべきだ。農業、農村経済、土地財産権による利益を農民と農村の手に残すことで、約6億の農民が農村で穏やかな暮らしができるよう保証すべきである。農民工の給与は都市でのゆとりある生活が保証でき、農村を出る際の土地所有権の分配金によって都市で安心して生活できるようでなくてはならない。

健全な農村、農民がいてはじめて、農産物の増産、食糧の自給率が上がることになり、ひいては中国の内需中心型経済への転換の要となりうる。中国の9億にもものぼる農村戸籍人口が豊かさを手に入れることが、世界経済にも大きな役割を果たしうるのだ。日本の終戦直後の農業政策に見習うことは多いし、農業技術指導など支援を期待している。

☆講演のなかで、深尾先生から適宜コメント、解説が入り、講演の内容に対する理解が深められた。

(講演は中国語で行われ、通訳は大学院生が担当した)

「経済と倫理：アダム・スミスから学ぶ」

2008年11月21日開催 於：(財)日本教育会館



大阪大学大学院経済学研究科
教授 堂目卓生氏

アダム・スミスは『道徳感情論』（1759）と『国富論』（1776）を著した。『道徳感情論』は倫理学の、『国富論』は経済学の書物であるが、『国富論』の方がはるかに有名である。特に、『国富論』の中で1回しか言及されない「見えざる手」という言葉がスミスの名前と結びつけられ、スミスがあたかも市場原理主義者の元祖であるかのようなイメージが作られてきた。しかしながら、『道徳感情論』における議論を基礎として『国富論』を読むならば、これまでとは異なったスミスのイメージが得られるとともに、混迷する現代の市場経済において私たちが立つべき視座が与えられる。

『道徳感情論』の中核となる概念は「同感」である。同感とは他人の感情を自分の心の中に写し取り、それと同じ感情を引き起こそうとする人間の情動的な能力のことである。この能力を用いながら他の人びとと交流することによって、やがて私たちは自分の心の中に「公平な観察者」を形成し、それを使って自分や他人の行為の適切性・不適切性を判断するようになる。

胸中の公平な観察者は、他人の身体・生命・財産・名誉を傷つけること、つまり正義を侵犯することを是認しない。また胸中の公平な観察者は、不正な行為を受ける人の憤慨に同感し、そのような行為が処罰に値すると判断する。私たちは、この判断にしたがって正義の法を作り、それを遵守する。このようにして、社会秩序が形成される。

一方、世間（実在の観察者）は、大きな富や高い地位など目に見える快適な結果に高い評価を与える傾向をもつ。私たちは、世間から高い評価を得たいと願って富や地位を求める。富や地位への野心は人間の「弱さ」のあらわれなのであるが、勤勉、節約、創意工夫などを通じて経済を成長させ、貧しい人に仕事をもたらし、社会の繁栄に貢献する。しかしながら、野心は放任されるので

はなく、正義感覚によって制御されなければならない。制御されない野心は、社会秩序を乱し、社会の繁栄を妨げるかもしれない。

『道徳感情論』で示されたスミスの人間観や社会観は、『国富論』に受け継がれている。たしかに、スミスは、市場において個人が自分の利益を求めて経済活動を行うことは、「見えざる手」に導かれて社会の繁栄を促進すると論じた。しかし、スミスの議論の背後には重要な留保条件がある。市場が社会の繁栄を促進するためには、個人の利益追求行動が正義感覚によって制御されなければならない。その場合、市場は自由で公正なものとなり、見知らぬ人どうしが必要なものを交換し助け合う「互恵の場」となる。

しかし、個人が正義感覚をなくして自分の利益を追求すれば、市場は不正と独占をもたらす装置となり、強い者が弱い者を傷つけ、食いものにする「戦場」になるであろう。スミスは、このような市場観から、独占の精神によって歪められた当時の経済体制、すなわち重商主義体制を批判し、自由で公正な市場の構築を唱えたのであった。

今後、金融市場を中心に市場に対する規制が強化されるかもしれないが、規制の強化だけで市場に対する信頼が取り戻せるとは思えない。市場がうまく機能するためには、ルールや規制だけでは十分とはいえず、むしろ市場参加者が自分の行動を胸中の公平な観察者の目で見て、その判断に従う習慣をつけていかなくてはならない。そして、そのような習慣は生きた人間同士の日常のつきあいのなかかかて長い時間をかけて形成されるものである。したがって、市場に対する信頼を取り戻すためには、私たちはまず、スミスの市場観、すなわち、「自由で公正な市場は、個人の利己心によってのみ形成されるものではなく、同感によって、すなわち他人の感情を自分の心の中に写し取りそれと同じ感情を引き起こす能力によって支えられるものなのだ」というスミスの市場観を確認し共有するべきである。



[以上2回の講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集したものです。]

公開講義「国際経済と外航海運」

開講期間：2008年10月～2009年1月

会 場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟



株式会社商船三井の寄附により開講。外航海運業界の変遷を、主要貨物の輸送における時系列的変動との関連で講じ、外航海運企業の使命ならびに産業界および国民生活一般への貢献を同社の各部担当者が解説しました。

第1回（10月7日）

外航海運を取り巻く経済環境

営業調査室長 蛭原 公一郎 氏



世界の海運業界は海上荷動き量の急増で好調。世界経済の成長による貿易の拡大は著しく、中でも途上国へのグリーンフィールド投資の増加が生産移転による貿易の拡大を促し、資源需要の増加にも繋がっている。そして、工業製品の伸びが貿易額を急速に伸ばしていると指摘。更に、海上荷動きの推移および日本の貿易内容についても分析を加え、中国を中心としたBRICS諸国などの台頭による一層の発展を示唆。また、今後の講義に不可欠な船舶の基礎知識（船の大きさ、船の種類など）の解説が加わり、これから進められる講義の楽しさに期待が膨らむオリエンテーションとなった。

第2回（10月14日）

国益実現を目指す海運政策の変遷

営業調査室主任研究員 吉本 亜土 氏



海運の祖・フェニキアに始まる世界史をひも解き、その中での海運の位置づけを判りやすく解説する。続いて自国に外航海運を持つ意義を考察し、海運自由の原則を提唱したグロティウスを紹介、その精神を受け継いだのがイギリスであったと述べる。また、日本の歴史にも目をむけ、遣唐使から幕末明治への歴史の移り変わり、明治以降の海運政策について振り返る。続いて今日の商船三井、日本郵船などの成り立ちと政府の関わりを解説。終戦後の計画造船と利子補給の時代、

海運集約から現在の3社体制に至る経緯を述べ、国際競争の下、世界の外航海運と競争条件を同一にするための海運政策を期待して締めくくる。

第3回（10月21日）

船の概要と外航海運市況

営業調査室長 蛭原 公一郎 氏



海運市況は貨物需要と船腹供給に対応して変動する。政治経済情勢、人口、天候等に左右される状況を、ドライバルク市況を例に判りやすく説明。今話題のバルチック指数についても触れ、最近の市況高騰と急落の実態を述べる。主要不定期船と貨物の需給状況を眺めながら、海運需要が先行きどうなるかの予測および解説を加える。

更に、業界で「2010年問題」と言われる大型ばら積み船の過剰船腹問題を講じる。船舶受注量は確かに膨大だが、工程の遅延・資金調達不足がもたらす現実的な竣工量を推定、そして老朽船のスクラップ・船腹稼働率低下から来る本当の需給ギャップを推定し、今後の海運市況の動向を予測した。

第4回（10月28日）

恩恵は計り知れない コンテナ輸送

定航部業務グループリーダー

河村 信三 氏



各論の最初にあたるため、船の大きさの尺度や船種の解説から始めて、コンテナ船理解の足がかりとする。続いて世界の貿易額、海上荷動き量の推移から「海運業は、成長を続けるマーケットの中で活動する成長産業である」と述べる。その海上荷動き増加の中心がコンテナ貨物であり、グローバル化の進展により工業製品の生産が途上国へ移転し、コンテナ貨物の輸送需要が急増したと分析。世界経済の伸張を支える、安全迅速なコンテナ輸送の利点を判りやすく解説する。続いてコンテナ船の特徴として、定期的に特定の寄港地をカバーし、またスケジュールを公開して多数の顧客にサービスを提供する点を挙げる。しかし、船と事業規模の巨大化から、1社で世界をカバーしてのサービス提供には限界が生じてきたため、幾つかの船社でアライアンスを組むなどしてサービスの向上を目指していることを紹介する。

第5回 (11月11日)

世界中の工場から消費国へ 自動車輸送

自動車船部長 福本博行氏



自動車産業の世界展開と完成車の海上輸送が拡大してきた背景を振り返る。1965年に登場した我が国初の自動車専用船が、日本の自動車産業の目覚ましい発展につれて、6,400台を積む最新鋭・最大級の専用船就航に至るまでを紹介する。2007年の完成車の海上輸送は1,400万台近くになったが、このうち44%が日本からの輸出。韓国などアジア出しで世界の70%を占め、さらにこのウエイトは高まると予想。世界の自動車産業の動向が、海上輸送を通して的確に把握・分析された。自動車専用船は完成車輸送に特化した多層構造のRo-Ro型となっており、構造および海上輸送の実務を解説、殊に積載への熟練した技術には驚かされた。また、環境問題への対応についても、太陽光発電、風圧抵抗低減の船型、排ガス浄化装置など着実に進めている現状が報告された。

第6回 (11月18日)

産業の米「鉄」を支える 鉄鉱石と原料炭輸送

鉄鋼原料船部長 永田健一氏



生活に欠かせぬ素材「鉄鋼」の原料、それが鉄鉱石である。その需給・採掘の状況、そして鉄鉱石および原料炭の海上輸送を判りやすく解説する。これらはドライバルク輸送の中核であり、世界最大のケーブサイズ（超大型船）オペレーターとなった商船三井の鉄鋼原料船部の戦略を「国内外の大手鉄鋼メーカーとの強固な関係に根ざしたもの」として披露する。続いてユーザーのニーズに合わせた船型開発から生まれた世界最大の鉄鉱石運搬船「ブラジル丸」を紹介。更には海運市況へと話が及び、近年のドライ貨物市況好調の背景に触れ、直近の市況急落、燃料費などの運航コストのアップに警戒感を示す。

第7回 (11月25日)

紙こそ文明 木材チップ輸送

専用船部専任部長 西尾哲郎氏



まず、製紙原料として使用される木材チップが「如何なるものか」の説明から始まる。そして、金属類混入厳禁、酸欠・火災発生の危険性など輸送上の注意点を明らかにする。木材チップ輸送に投入される専用船の特徴として、高い乾舷、浅い喫水、大きな船艙容積、そして船に備え付けられた揚荷役装置を挙げたが、この専用船の登場は1964年と比較的新しい。続いて荷役から製紙の工程へと話が及ぶ。

後半は木材チップのビジネスへと移り、背景にある世界的な資源争奪、ロシアの森林政策変換、中国のチップビジネスへの本格参入など、世界の木材チップの荷動きおよび需要動向を解説。その環境下における船舶ビジネスのあり方について述べた。最後に専用船での運搬が可能なS B M（大豆粕）出現により「船舶需要の増大が見込まれる」と明るい話題で締めくくった。

第8回 (12月2日)

エネルギーの主力「石油」 その市況と輸送

油送船部グループリーダー

鈴木義信氏



タンカーの種類および特徴から始まり、原油について解説する。原油と石油の違いが判然としない学生に対し「まずこのあたりを理解した上で」との配慮による。大型タンカービジネスの特徴として、高船価、安全運航の要求、積み地／揚げ地の限定性を挙げ、所有・管理・運航について解説する。また、石油化学製品の輸送について、商船三井の基本戦略として「保有および船舶管理は行わない、世界的知名度・信用力・ネットワークを駆使した運航を目指す」などの基本的考えを示した。最後に油濁事故の及ぼす影響に触れ、安全運航こそが最重要事項であると結ぶ。

第9回（12月9日）

日常生活を担う「石炭」 多様な姿と輸送

専用船部長 正田晶彦氏



資源エネルギーとしての石炭の話に始まり、世界のエネルギー源・発電のための燃料・エネルギーの海外依存度とエネルギーの概要を解説する。とりわけ、日本の発電が石炭火力に依存していることについての長所短所を分析。続いて発電における石炭火力の経済優位性を背景にした、世界の石炭の輸送量と経路、量の増加傾向を明らかにしながら、石炭を運ぶばら積船へと話が及ぶ。そして、石炭輸送の安全確保および輸送コスト長期安定化のための運賃契約について紹介する。最後に、今後の課題として環境面を重視した石炭火力の将来を論じ、CO₂排出量削減への技術開発の必要性を訴えた。

第10回（12月16日）

脚光を浴びるLNG（天然ガス） 気体を運ぶ

LNG船グループリーダー

武田俊明氏



LNG船、液化された天然ガスを運ぶ特殊な船は世界でも一部の海運会社が保有するだけである。そして、商船三井の保有管理は全世界のLNG船船腹の20%を占める。「船価が高いため、リスクを分散すべく他社と共有することが多い」と先ず大きな特徴を述べ、LNGの特徴や用途、需給や将来の需要予測、そして国際間の荷動きを判りやすく解説する。続いてLNG船ビジネスを 1. エネルギーのライフライン 2. 関係先はオイル&ガスメジャーの他、国家或いは国営/準国営会社、公益事業体が多い 3. 巨額なプロジェクト投資 4. 特殊なLNG輸送専用船を使用 と定義づける。

また、今後の課題と展望に触れ、新規プロジェクトの遅延停滞および諸コストの高騰が損益を圧迫する懸念を示した。

第11回（1月6日）

農作物および各種貨物の輸送

不定期船部長 中島正歳氏



日本の食料自給率は39%と言われ、穀物については米を除く殆どが海外（＝輸入）に頼っている現状を、日本への荷動きの流れを小麦・大豆・とうもろこしを例に示して解説する。更に世界の穀物需給と主要品の国際貿易の姿を図示し、世界における貨物の流れを浮き彫りにする。その上で、ばら積船（不定期船が主）の特徴、穀物の積み揚げの様子を紹介しつつ、穀物輸入のコスト構造、穀物価格や備船料の推移、不定期船部のビジネスにまで言及する。また、農産物以外の、ばら積船を利用する貨物として、食塩・セメント・石炭、カオリンなどが積まれている様子を写真で紹介する。

第12回（1月13日）

貿易の最重要拠点「港湾」 国際競争の中で

定航部グループリーダー

中村純也氏



世界の海上荷動きは年間75.7億トン、これ程の量が世界の港を通過している。中でも其の3割を占めるコンテナの荷動きが急増し、今や1億TEUに達する。そして世界貿易を担うコンテナの出入口こそ、港湾の中で重要な位置を占めるコンテナターミナル。その世界各地の事情、日本の地位、商船三井の現状および考え方を述べる。しかし、世界のコンテナ港の取扱量ランキング（1位シンガポール、2位上海）ベスト10に中国は香港を含む4港がランクインしながら、日本の港は1つも入らない。「日本の港の取扱量は決して減少していない。ところが、それ以上にアジアが伸びてしまった」と解説し、主要港の状況を簡潔に説明する。最後にコンテナ船の海陸結節点と位置づけたコンテナターミナル事業について、自社貨物のコスト競争力確保と拠点選びの視点から述べ、オランダのロッテルダムターミナル新設プロジェクト投資への熱い思いを語る。

第13回(1月20日)

造船業 日本、アジア そして世界は

技術部長 吉田 清隆 氏



これまで紹介された、それぞれの船の特徴を技術の立場から振り返る。船の仕組み、航海に関するクイズ形式での講義にはつい引き込まれ、船の操縦、荷役、航路、少人数による操船など専門知識が頭の中にすんなり入り込む。

海運ビジネスには海上荷動きの動向に合わせた船隊整備が必要であり、世界の造船業の概況を解説しながら、海運会社からみた建造の考え方を披露する。

かつて造船王国と呼ばれた日本は韓国にその座を奪われて久しいが、建造経験など日本の造船業の長所も考慮に入れた造船所選びが必要である。技術部では競争力ある新造船を調達すること、研究開発力を発揮して新造船に生かすことを重要な課題と考えている。海洋環境保全の見地から「バラスト水問題も今後大きな課題となる」との認識を明らかにして締めくくった。

第14回(1月27日)

経営改革 国境を越えて

展開する海運

経営企画部グループリーダー 金光 誠一郎 氏



これまでの一連の講義をおさらいした上で、経営に求められる重要課題は、リスク(チャンス)マネジメント、柔軟な組織体制、迅速な意思決定であると指摘する。殊に国際政治や世界経済環境に左右される外航海運事業では、海運市況・為替変動・燃料価格の変動、更には海難事故などへのリスクマネジメントを強調する。

しかし、リスクは同時にチャンスと捉え「チャンスマネジメント」と前向き志向に徹する。その上で「環境変化に即応した組織運営および迅速な意思決定が欠かせない」と述べ、経営を担う人材にはグローバル化への対応力、大局をつかむ力、的確な判断、そして実行力が求められると結んだ。

(以上の講義要旨は、OFC 運営委員会・事務局の責任で編集したものです。)

<聴講者の感想から>

☆貿易立国の日本の第一線で働いている方の講義で、大変な驚きと感銘を受けました。感謝しています。若い学生と一緒に勉強を久しぶりに受け、充実した時間でした。(H. T)

☆興味深いお話、ありがとうございました。新聞の海運の記事に目が向くようになりました。御社をはじめ、日本の船会社が世界のトップクラスであることを初めて知りました。(K. T)

寄附講義

「アセットマネジメントの理論と実務」

第一学期(4月~7月) 毎週火曜日全13回



昨年と同様に、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、「リスク」の概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて講義が行われました。講義対象は学生で、講師は、実務経験豊富な専門家が担当しました。OFCは、講義の事務作業を請け負いました。

業界研究会

昨年度と同様、今年も経済学部の学生の自主組織、業界研究会への活動支援をしてきました。

昨年度活動していた学生から、新3年生へバトンタッチされましたが、これまで、先輩から後輩への引継ぎが必ずしもうまく行っているとは言えなかった点も、継続的に活動を把握しているOFC事務局がサポートすることで、業界研究会の運営にあたり何が課題かなどの確に把握し今年度の活動がスムーズに始まったようです。

また、参加メンバーの出身ゼミが増えるなど経済学部の幅広い学生の参加、さらには3年生だけでなく、2年生もメンバーに加わり、経済学部の中心的存在になっていく兆しが感じられます。

今年度の活動では、これまでの企業説明会に加えて、メンバーや参加学生の就職に対する心構えなどを考える機会を提供するシリーズとしての自己分析セミナーの開催や他の団体と共同企画のセミナー開催など積極的な活動が展開されました。



自己分析セミナー

企業説明会に先立ち、配布冊子の企業案内集、「業界研究のススメ」を作成、それぞれが調べた業界の見方をまとめるとか、銀行業界対象に、企業説明に代えメガバンク、地銀、信託銀行が顔を合わせてのパネル討論で違いを鮮明にするなど新しい試みに挑戦するたくましさには彼らの活動を安心して見守ることができました。

細かな面では、企業の方々との接し方など目につく点もありますが、近い将来社会に出て行くときの訓練期間になって、活動当初と終盤では各人がひと回り頼もしくなったと感じることがありました。



企業説明会は、10月から12月始めまで9日間、29社を招いて開かれましたが、自己分析セミナーでの企業の方々のサポートと併せ、企業の配慮をありがたく思っています。

業研の活動に積極的に参加した学生達を中心に、60周年事業の柱となる学生部会結成の準備委員会が結成され、彼らの中で、どんなことをしたいか、その運営をどのようにすればいいかなど検討を開始してくれています。

来年度からは新しい組織に発展した活動へと繋がっていくよう、OFCとしても、ともに考え盛り立てていきたいと考えています。



パネル討論会

退職記念講義



2009年3月に大阪大学経済学研究科を去られる先生の、記念すべき最終講義が1月に行われました。一般の方々にも公開し、参加いただきました。

2009年1月27日(火) 西垣 葵 講師
演題：「グリーン・ロジスティクスとSCM、そしてインターンシップ雑感」

編集後記

☆60周年記念事業の事務局業務が入り、あれこれと多忙な1年でしたが、スタッフの増員でなんとかこなせました。年度末になりましたが60周年記念式典が開かれ一区切りがついたものの、記念事業はこれからが本番。来年度に向け、関係者としっかりした活動計画を相談してまとめ上げねば。

☆後回しになっていたニューズレターの編集も締切に迫われながらの作業となりました。出来栄はいかがでしょうか？

☆60周年記念事業の目玉は人材育成、OFCも積極的に学生との接点を多く持ち、同窓生、企業、教員、保護者などの関わりのバインダー役を果たす意気込みで望まなければと考えています。 (城山巖夫)

☆今回のニューズレター編集が私のOFCでの最後の仕事となりました。4月からは新しく浦谷幸さんにバトンタッチします。丸8年、OFC事務局で勤務させていただきましたが、さまざまな方々にお支えいただきました。初代事務局長の梶田さん始め、城山さん、各運営委員の先生方や、同窓会事務局・幹部の皆様、妊娠してからは特に谷さんに大変お世話になり、本当に感謝の気持ちでいっぱいです。またいつもOFCをお支えくださっている、講演会や公開講義にお越しの方々、長い間ありがとうございました。また何かの機会に、皆様にお会いできれば幸いに存じます。

(鈴木友愛)

☆OFC事務局で勤務し、半年が経ちました。OFC委員の先生方・OFC事務局・同窓会の皆様による丁寧なご指導のもと、日々の業務をなんとかこなす事ができています。初めてのニューズレター作成は、レイアウト等悩みましたが、ひとまず出来上がりホッとしました。長年OFCで勤務された鈴木さんが退職され、不安もありますが、ニューズレターの作成を含め半年間教えていただいた事を活かし、今後も頑張っていきたいと思います。 (谷亜沙美)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部
オープン・ファカルティ・センター (OFC)



OFC 運営委員：

大阪大学大学院経済学研究科 教授 小林 敏男 (運営委員長)
大阪大学大学院経済学研究科 教授 阿部 顕三
大阪大学大学院経済学研究科 教授 浦井 憲

ニューズレター編集：OFC事務局

(城山巖夫 谷 亜沙美 浦谷 幸)

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話 06-6850-5259 FAX 06-6850-5268
eメール ofc@econ.osaka-u.ac.jp
http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/